

試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	普及
課題名：地域水田農業の担い手の類型化及び主体間連携による営農モデル			
〔要約〕水田農業の担い手を個別経営体においては4類型に、組織経営体においては2類型に区分した。経営体の課題は、「生産の低コスト化」、「経営の複合化」、「米の価値向上」、「地域、集落との関係における水田土地利用」に区分でき、課題解決に必要な連携関係を明らかにした。			
フリーワード ^① 水田農業、担い手、組織経営体、個別経営体、連携関係			
実施機関名	主 査 農林総合研究センター・企画経営部・流通経営研究室 協力機関 担い手支援課、各農林振興センター（東葛飾、印旛、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津）		
実施期間	2007年度～2010年度		

〔目的及び背景〕

水田農業を担う経営体は、機械・施設、農地や労働力を合理的に利用することで費用を削減し、また米等の販売・流通を有利に進め、収入を向上させることが重要である。そのためには、地域内にある様々な主体と連携し、条件を整える必要がある。そこで、水田農業地域を対象に、担い手となる経営体を類型化し、経営体が発展していくための課題を分析する。その上で課題解決のためにどのような連携が必要かを具体的に提示する。

〔成果内容〕

- 1 水田農業の担い手となる経営体を類型化した。類型は、個別経営体及び組織経営体に区分し、個別経営体においては稲作及び複合部門の規模、労働力の状況に注目し、4類型に区分した(表1)。組織経営体においては、対象品目に対する取り組みの違いにより2類型に区分した(表1)。
- 2 水田農業の担い手となる経営体の課題は、「米価低落」という大きな外部要因に対して、「生産の低コスト化をどのようにして図っていくか」、「経営の複合化をどのようにして図っていくか」、「米の価値を高めるためにどのような考え方で取り組んでいくか」、「地域、集落との関係」における「水田土地利用をどのようにして図っていくか」という構造的な課題に区分できた(表2)。
- 3 課題解決のために、具体的にどのような連携が必要か、内容を整理しそれぞれの連携相手を明らかにした(表2)。

〔留意事項〕

[普及対象地域]

県内全域

[行政上の措置]

[普及状況]

[成果の概要]

表1 担い手となる経営体の類型

類型	水稲作付規模 (ha)	複合部門の規模	常時労働力(人)	備考	
個別	I	8~15	小規模 施設野菜の場合5~20a 露地野菜の場合20~40a	1~3	家族労力の世代数は1であり、後継者のいない経営体。
	II	15~30	大規模 施設野菜の場合20~70a 露地野菜の場合1~3ha	4~6	
	III	25~35	稲作に特化	2~3	労力は家族主体。
	IV	45~	稲作に特化	4~9	労力は家族以外に常時雇用を導入。 規模拡大に伴い年間の常時労働力が増加した場合、複合部門を導入。
組織	V	8~25	土地利用型の転作作物 麦、大豆、飼料作等13~23ha	7~11	ブロックローテーションによる土地利用調整を基に、転作対応を主とする組織経営体。
	VI	16~44	稲作に特化	3~18	稲作、及びその作業受託を主とする組織経営体。

表2 担い手となる経営体の課題と必要な連携関係

課題	該当する類型	項目	内容	必要な連携関係
低コスト化	III、IV、VI	栽培技術	新技術導入、品種選択、雑草対策	試験研究・普及・メーカーとの連携、研究会組織
		機械・施設装備	大型・高性能化、低コストな維持管理	
			共同利用	組織、あるいは個人間の連携で乾燥施設、コンバイン、無人ヘリ等の機械施設を共同所有・利用
		圃場・畦畔・水管理	自ら行う圃場整備	組織、あるいは個人間の連携でレーザレベラ、暗渠施工機等を共同所有・利用
		出荷形態	フレコン出荷への対応	農協、業者との連携
複合化	I、II	労力調整	複合品目の選択（垂直的複合化、水平的複合化）	
米の有利販売	II、III、IV、VI	販売・出荷先の選択	農協、業者、直接販売（業務需要、消費者他）等販売チャンネルの選択。	需要者との連携、消費者との連携 組織、あるいは個人間の連携で販売規格の統一 販売ネットワークの組織化
		栽培技術	ちばエコ、有機、その他栽培法による米の差別化。	食品残渣等のリサイクル企業、畜産農家との連携
		土地利用	利用調整（零細・分散・錯圃問題）、流動化、地代水準の設定	土地利用調整組織との連携、地主との連携
地域（集落）との関係	III、IV、VI	土地利用	利用調整（零細・分散・錯圃問題）、流動化、地代水準の設定	土地利用調整組織との連携、地主との連携
		集落環境	農道、灌・排水路の維持・管理	集落との連携

[発表及び関連文献]

大規模稲作経営の圃場条件と生産管理、農業経営研究、第49巻第3号、2011年

[その他]

個々の経営体に対する具体的な対応事例は、農林総合研究センター企画経営部流通経営研究室に問い合わせること